様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

甲斐市長　様

申請者　　住　　所

氏　　名

電話番号

甲斐市子育て世帯住宅取得支援事業費補助金交付申請書兼請求書

甲斐市子育て世帯住宅取得支援事業費補助金の交付を受けたいので、甲斐市子育て世帯住宅取得支援事業費補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類を添えて申請します。

１　婚姻日 年 月 日

２　夫婦の情報

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 夫 | 氏名 | 　 | 妻 | 氏名 |  |
| 生年月日 | 　　年　　月　　日 | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 婚姻日における年齢 | 　 | 歳 | 婚姻日における年齢 | 　 | 歳 |
| 本　　籍 | 　 |
| 筆 頭 者 | 　 |

３　養育する子どもの情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 　 | 氏　　名 | 　 |
| 生年月日 |  年　　月　　日 | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 申請時の年齢 | 　 | 歳 | 申請時の年齢 | 　 | 歳 |
| 氏　　名 | 　 | 氏　　名 | 　 |
| 生年月日 |  年　　月　　日 | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 申請時の年齢 | 　 | 歳 | 申請時の年齢 | 　 | 歳 |

４　費用内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住 居 費（取得） | 引渡年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 支　払　金　額(A) |  | 円 |
| 住 居 費(ﾘﾌｫｰﾑ) | 工事完了年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 支　払　金　額(B) |  | 円 |
| 引越費用 | 引越を行った日 | 年　　　月　　　日 |
| 支　払　金　額(c) |  | 円 |
| 合　　計　(D) |  | 円 |
| (Ａ)＋(Ｂ)＋(Ｃ) |

５　補助金申請額 円

６　申請者の振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 本支店名 |  |
| 種　　　別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |
| 口座名義人 |  | フリガナ |  |

７　添付書類

(1)　戸籍謄本（出産予定の子を養育する場合は、母子健康手帳の写し）

(2)　夫婦の所得証明書

(3)　貸与型奨学金返済証明書又は貸与型奨学金の返済が確認できる書類

（貸与型奨学金を返済している場合）

(4)　住居費の場合　工事請負契約書又は不動産売買契約書及びその支払を証する領収書等の写し

(5)　リフォーム費用の場合　工事請負契約書及びその支払を証する領収書等の写し

(6)　引越費用の場合　領収書の写し

(7)　 取得した住宅の所在及び用途等が分かる書類（位置図及び平面図等）

(8)　その他市長が必要と認める書類

【誓約・同意事項】

(1)　申請書内容に虚偽はありません。

(2)　甲斐市子育て世帯住宅取得支援事業費補助金の適正な執行のため、住民基本台帳、戸籍情報、課税状況、納税状況、その他受給資格及び甲斐市への申請に関して必要な事項について、市が調査、閲覧、取得することに同意します。

(3)　過去に夫婦のいずれもが新規に婚姻した世帯を対象にした住居費及び引越費用等に係る補助金の交付(他市区町村による交付を含む。)を受けたことがありません。

(4)　申請日より10年以上継続して市に居住する意思があります。

(5)　市税等の滞納はありません。

(6)　生活保護による住宅扶助その他の公的制度による家賃補助を受けていません。

(7)　夫婦共に甲斐市暴力団排除条例(平成27年甲斐市条例第23号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等に該当しません。また、暴力団関係者でないことについて、市が警察に照会することについて同意します。

　　　　　　　　　申請者氏名

　　　　　　　　　配偶者氏名